

# 平成24年度 総社市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)



2014そうじゃ吉備路マラソン(備中国分寺五重塔を背景に)

平成26年3月  
総社市総務部財政課



## 目 次

<b>I 平成24年度総社市財務諸表</b>	
① 対象とする会計の範囲	1
② 作成基準日	
③ 財務諸表の種類	
<b>II 平成24年度普通会計</b>	
普通会計財務書類4表の概要	3
○ 普通会計貸借対照表	4
市民一人当たりの普通会計貸借対照表	5
ア 普通会計の貸借対照表の概要	6
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比	
ウ 用語解説	
有形固定資産明細表	8
投資及び出資金明細表	9
貸付金明細表	
基金等明細表	10
長期延滞債権明細表	11
未収金明細表	
○ 普通会計行政コスト計算書	12
市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書	13
ア 普通会計の行政コスト計算書の概要	14
イ 用語解説	
○ 普通会計純資産変動計算書	15
市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書	16
ア 普通会計の純資産変動計算書の概要	17
イ 用語解説	
○ 普通会計資金収支計算書	18
市民一人当たりの普通会計資金収支計算書	19
ア 普通会計の資金収支計算書の概要	20
イ 用語解説	
<b>III 平成24年度全会計</b>	
全会計財務書類4表の概要	21
○ 全会計貸借対照表	22
市民一人当たりの全会計貸借対照表	23
ア 全会計の貸借対照表の概要	24
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比	
ウ 有形固定資産の普通会計との対比	
○ 全会計行政コスト計算書	25
市民一人当たりの全会計行政コスト計算書	26
ア 全会計の行政コスト計算書の概要	27
イ 普通会計行政コスト計算書(性質別)との比較	
ウ 普通会計行政コスト計算書(目的別)との比較	
○ 全会計純資産変動計算書	28
市民一人当たりの全会計純資産変動計算書	29
ア 全会計の純資産変動計算書の概要	30
イ 普通会計純資産変動計算書との比較	
○ 全会計資金収支計算書	31
市民一人当たりの全会計資金収支計算書	32
ア 全会計の資金収支計算書の概要	33
イ 普通会計資金収支計算書との比較	

#### IV 平成24年度連結

連結財務書類4表の概要	34
○ 連結計貸借対照表	35
市民一人当たりの連結貸借対照表	36
ア 連結貸借対照表の概要	37
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比	
ウ 有形固定資産の全会計との対比	
○ 連結行政コスト計算書	38
市民一人当たりの連結行政コスト計算書	39
ア 連結行政コスト計算書の概要	40
イ 全会計行政コスト計算書(性質別)との比較	
ウ 全会計行政コスト計算書(目的別)との比較	
○ 連結純資産変動計算書	41
市民一人当たりの連結純資産変動計算書	42
ア 連結純資産変動計算書の概要	43
イ 全会計純資産変動計算書との比較	
○ 連結資金収支計算書	44
市民一人当たりの連結資金収支計算書	45
ア 連結資金収支計算書の概要	46
イ 全会計資金収支計算書との比較	

## 平成24年度 総社市財務諸表

総社市では、総務省の示した方式により、「貸借対照表」(バランスシート)を公表してきましたが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベース、全会計ベース及び外郭団体も含めた連結ベースの財務書類4表を公表しています。

### ①対象とする会計の範囲

総社市では、財務4表をそれぞれ普通会計、全会計、連結ベースで作成しました。

全会計とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは全会計に一部事務組合等、外郭団体を含めたものです。

普通会計・・・・・・・・一般会計，総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計
特別会計・・・・・・・・国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，農業集落排水事業費特別会計，公共下水道事業費特別会計，国民宿舎事業費特別会計，水道事業会計，工業用水道事業会計
一部事務組合等・・岡山県市町村税整理組合，総社広域環境施設組合，湛井十二箇郷組合，岡山市外1市大正池水利組合，岡山県市町村総合事務組合，備南競艇事業組合，倉敷地区農業共済事務組合，岡山県後期高齢者医療広域連合
外郭団体・・・・・・・・総社市土地開発公社，総社市文化振興財団，農業公社きびの里
なお，スキーム音楽振興財団については，出資割合が50%未満のため連結対象にしていません。

### ②作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成25年3月31日としました。

ただし、平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### ③財務4表の種類

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、どのような資産を有しており、その財源は何かを示した財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「有形固定資産」や、今後の収入をもたらす「貸付金」や「未収金」等があります。

財源については、市債や退職手当引当金など将来の世代の負担となる「負債」と国・県や過去・現在の世代の負担である「純資産」に区分されます。この「負債」の割合が低いほど、将来の世代への負担が少ないといえます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別及び行政目的別で表した財務書類です。

経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担（使用料・手数料等）がどれほどあるかを表しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金が必要とされ、どのように賄っているのかを表しています。

普通会計財務書類4表の概要

貸借対照表

< 財産（資産）の状況とその財源 >

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1 公共資産</b>	<b>96,814,883</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>31,569,694</b>
(1) 有形固定資産	96,681,306	(1) 地方債	27,223,934
(2) 売却可能資産	133,577	(2) 長期未払金	0
<b>2 投資等</b>	<b>9,473,980</b>	(3) 退職手当引当金	4,345,760
(1) 投資及び出資金	3,596,872	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	405,374	<b>2 流動負債</b>	<b>3,525,586</b>
(3) 基金等	4,935,461	(1) 翌年度償還予定地方債	2,892,956
(4) 長期延滞債権	842,075	(2) 短期借入金（翌年度充用金）	0
(5) 回収不能見込額	△ 305,802	(3) 未払金	0
<b>3 流動資産</b>	<b>5,058,202</b>	(4) 翌年度支払予定退職手当	417,900
(1) 現金預金	4,951,540	(5) 賞与引当金	214,730
<b>うち歳計現金</b>	<b>1,050,831</b>	<b>負債の部 計</b>	<b>35,095,280</b>
(2) 未収金	106,662	<b>【純資産の部】</b>	
<b>資産の部 計</b>	<b>111,347,065</b>	1 公共資産等整備国県補助金等	14,858,783
		2 公共資産等整備一般財源等	70,520,106
		3 その他一般財源等	△ 9,313,644
		4 資産評価差額	186,540
		<b>純資産の部 計</b>	<b>76,251,785</b>
		<b>負債・純資産の部 計</b>	<b>111,347,065</b>

資金収支計算書

< 1年間の資金の収支 >

(単位：千円)

期首歳計現金残高	1,225,674
経常的収支	5,721,978
公共資産整備収支	△ 1,515,198
投資・財務的収支	△ 4,381,623
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>1,050,831</b>

行政コスト計算書

< 1年間の行政サービスにかかる経費と財源 >

(単位：千円)

<b>【経常行政コスト】</b>	
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>4,544,351</b>
(1) 人件費	3,883,301
(2) 退職手当引当金繰入等	446,320
(3) 賞与等引当金繰入額	214,730
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>6,498,601</b>
(1) 物件費	3,130,854
(2) 維持補修費	382,455
(3) 減価償却費	2,985,292
<b>3 移転支的的なコスト</b>	<b>9,506,357</b>
(1) 社会保障給付費	4,601,630
(2) 補助金等	1,592,795
(3) 他会計等への支出額	3,176,583
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	135,349
<b>4 その他のコスト</b>	<b>488,170</b>
(1) 支払利息	431,776
(2) 回収不能見込計上額	56,394
(3) その他行政コスト	
<b>経常行政コスト 計</b>	<b>21,037,479</b>
<b>【経常収益】</b>	
1 使用料・手数料	415,746
2 分担金・負担金・寄附金	522,007
<b>経常収益 計</b>	<b>937,753</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>20,099,726</b>

純資産変動計算書

< 1年間の純資産の増減 >

(単位：千円)

期首純資産残高	74,523,400
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 20,099,726</b>
一般財源	16,809,275
補助金等受入	4,632,697
その他	386,139
<b>期末純資産残高</b>	<b>76,251,785</b>

普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,223,934
①生活インフラ・国土保全	59,311,641	(2) 長期未払金	
②教育	20,384,335	①物件の購入等	
③福祉	2,665,076	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	919,734	③その他	
⑤産業振興	8,104,228	長期未払金計	
⑥消防	1,614,861	(3) 退職手当引当金	4,345,760
⑦総務	3,681,431	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産計	96,681,306	固定負債合計	31,569,694
(2) 売却可能資産	133,577		
公共資産合計	96,814,883		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,892,956
①投資及び出資金	3,596,872	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	3,596,872	(4) 翌年度支払予定退職手当	417,900
(2) 貸付金	405,374	(5) 賞与引当金	214,730
(3) 基金等		流動負債合計	3,525,586
①退職手当目的基金	758,768		
②その他特定目的基金	3,835,147	負債合計	35,095,280
③土地開発基金	327,546		
④その他定額運用基金	14,000		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	4,935,461		
(4) 長期延滞債権	842,075		
(5) 回収不能見込額	△ 305,802		
投資等合計	9,473,980		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,045,273		
②減債基金	855,436		
③歳計現金	1,050,831		
現金預金計	4,951,540		
(2) 未収金			
①地方税	136,482		
②その他	24,632		
③回収不能見込額	△ 54,452		
未収金計	106,662		
流動資産合計	5,058,202		
資産合計	111,347,065		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	14,858,783
		2 公共資産等整備一般財源等	70,520,106
		3 その他一般財源等	△ 9,313,644
		4 資産評価差額	186,540
		純資産合計	76,251,785
		負債・純資産合計	111,347,065

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,407,659	千円
②教育	105,804	千円
③福祉	569,219	千円
④環境衛生	846,457	千円
⑤産業振興	1,254,051	千円
⑥消防	25,872	千円
⑦総務	374,290	千円
計	4,583,352	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,121,689	千円
②地方債	543,942	千円
③一般財源等	2,917,721	千円
計	4,583,352	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,350	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	4,920,717	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19,684,753千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	48,743,859	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	30,116,890	千円	30,116,890
債務負担行為支出予定額	1,058,343	千円	1,058,343
公営事業地方債負担見込額	12,155,003	千円	12,155,003
一部事務組合等地方債負担見込額	649,953	千円	649,953
退職手当負担見込額	4,763,660	千円	4,763,660
第三セクター等債務負担見込額	10	千円	10
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	38,982,047	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,254,308	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	4,134,563	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	27,593,176	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,761,812	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は27,912,890千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,054,531千円です。

## 市民一人当たりの普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(平成24年度末の住民基本台帳人口

67,577人)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	878
②教育	302
③福祉	39
④環境衛生	14
⑤産業振興	120
⑥消防	24
⑦総務	54
有形固定資産計	1,431
(2) 売却可能資産	2
公共資産合計	1,433
<b>2 投資等</b>	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	53
②投資損失引当金	
投資及び出資金計	53
(2) 貸付金	6
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	11
②その他特定目的基金	57
③土地開発基金	5
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金	
基金等計	73
(4) 長期延滞債権	12
(5) 回収不能見込額	△ 5
投資等合計	140
<b>3 流動資産</b>	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	45
②減債基金	13
③歳計現金	16
現金預金計	73
(2) 未収金	
①地方税	2
②その他	
③回収不能見込額	△ 1
未収金計	2
流動資産合計	75
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,648</b>
<b>[負債の部]</b>	
<b>1 固定負債</b>	
(1) 地方債	
	403
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	
②債務保証又は損失補償	
③その他	
長期未払金計	
(3) 退職手当引当金	64
(4) 損失補償等引当金	
固定負債合計	467
<b>2 流動負債</b>	
(1) 翌年度償還予定地方債	
	43
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(3) 未払金	
(4) 翌年度支払予定退職手当	
	6
(5) 賞与引当金	
	3
流動負債合計	52
<b>負 債 合 計</b>	<b>519</b>
<b>[純資産の部]</b>	
<b>1 公共資産等整備国庫補助金等</b>	
	220
<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	
	1,044
<b>3 その他一般財源等</b>	
	△ 138
<b>4 資産評価差額</b>	
	3
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,129</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,648</b>



ア 普通会計の貸借対照表の概要

平成24年度末の資産総額は約1,113億円、負債総額は約351億円、純資産総額は約762億円です。

純資産である762億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である351億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たりで換算すると、資産総額1,648千円、負債総額519千円、純資産総額1,129千円です。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	決算統計上の区分	構成比
生活インフラ・国土保全	道路，河川，公園，市営住宅など	土木費	61.3%
教 育	小中学校，体育館，図書館など	教育費	21.1%
福 祉	保育所，老人福祉施設など	民生費	2.7%
環境衛生	斎場，最終処分場など	衛生費	1.0%
産業振興	農道，農業用排水路など	労働費，商工費，農林業費	8.4%
消 防	消防署，防火水槽など	消防費	1.7%
総 務	市庁舎，その他	総務費，その他	3.8%

※昭和44年度から平成24年度までの決算統計上の普通建設事業費の累計

ウ 用語解説

・売却可能資産

普通財産のうち、現に公用又は公共用に供されていない土地や建物など

・投資及び出資金

債権及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄附行為に係る出資金等

・貸付金

金銭消費貸借契約に基づく債権のうち、回収期日が到来していないもの

・基金等

基金とは、地方自治法第241条の規定に基づき、地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられた資金又は財産

・長期延滞債権

債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権

- ・回収不能見込額  
債権のうち、将来の回収が見込まれない額  
総社市の場合、過去3年～5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）  
の平均値で計算しています。
- ・流動資産  
現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される資産
- ・未収金  
債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権
- ・固定負債  
貸借対照表基準日の翌日から起算して1年を超えて支払期限が到来するもの
- ・退職手当引当金  
当年度末に全職員（当年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
- ・流動負債  
負債のうち、その支払い期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するもの
- ・賞与引当金  
翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担額

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位：千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C
生活インフラ・国土保全	17,669,504	66,968,521	25,326,384	1,445,326	41,642,137
道路	7,213,383	25,447,371	9,646,809	498,214	15,800,562
橋りょう	708,042	2,335,437	595,747	38,673	1,739,690
河川	841,349	1,803,410	563,329	35,289	1,240,081
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	8,681,268	36,023,201	13,523,646	843,404	22,499,555
街路	5,022,058	9,378,537	3,098,117	195,391	6,280,420
都市下水路	71,979	1,720,900	1,429,719	38,251	291,181
区画整理	484,731	15,377,898	5,182,289	372,838	10,195,609
公園	3,070,876	9,268,678	3,625,329	231,069	5,643,349
その他	31,624	277,188	188,192	5,855	88,996
住宅	142,345	1,208,813	894,112	25,230	314,701
空港	0	0	0	0	0
その他	83,117	150,289	102,741	4,516	47,548
教育	4,205,797	28,221,351	12,042,813	549,100	16,178,538
小学校	1,859,778	11,809,005	5,900,827	234,203	5,908,178
中学校	425,349	6,568,092	2,536,173	120,310	4,031,919
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	597,575	3,134,966	1,223,174	62,396	1,911,792
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	805,136	4,605,259	1,568,210	91,887	3,037,049
その他	517,959	2,104,029	814,429	40,304	1,289,600
福祉	791,031	4,973,379	3,099,334	169,454	1,874,045
保育所	368,308	817,852	461,702	20,135	356,150
その他	422,723	4,155,527	2,637,632	149,319	1,517,895
環境衛生	433,470	3,767,805	3,281,541	47,109	486,264
清掃	295,932	1,825,319	1,655,993	20,428	169,326
ごみ処理	228,136	611,623	526,672	10,815	84,951
し尿処理	57,435	1,168,053	1,120,006	8,983	48,047
その他	10,361	45,643	9,315	630	36,328
保健衛生	81,171	1,413,320	1,176,817	17,659	236,503
その他	56,367	529,166	448,731	9,022	80,435
産業振興	3,016,130	20,732,439	15,644,341	491,803	5,088,098
労働	284,433	599,090	535,007	12,934	64,083
農林水産業	1,154,231	17,372,544	13,575,919	384,506	3,796,625
造林	8,449	105,645	68,979	3,624	36,666
林道	105,713	1,416,809	583,673	29,224	833,136
治山	4,893	90,515	52,622	2,546	37,893
砂防	20	737	555	15	182
漁港	0	0	0	0	0
農業農村整備	787,087	12,350,048	10,268,202	271,019	2,081,846
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	248,069	3,408,790	2,601,888	78,078	806,902
商工	1,577,466	2,760,805	1,533,415	94,363	1,227,390
国立公園等	2,309	27,451	18,543	1,021	8,908
観光	1,521,484	1,617,463	925,525	57,991	691,938
その他	53,673	1,115,891	589,347	35,351	526,544
消防(警察)	915,243	3,650,034	2,950,416	61,994	699,618
庁舎	434,662	536,252	230,525	10,725	305,727
その他	480,581	3,113,782	2,719,891	51,269	393,891
総務	881,715	7,509,418	4,709,702	220,506	2,799,716
庁舎等	233,996	1,969,196	1,084,331	39,151	884,865
その他	647,719	5,540,222	3,625,371	181,355	1,914,851
合計	27,912,890	135,822,947	67,054,531	2,985,292	68,768,416

投資及び出資金明細表（平成24年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	時価評価額
みずほファイナンシャルグループ	529
メリルリンチ委託分	186,540
合計	187,069

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額
総社市土地開発公社	10,000
総社市文化振興財団	355,776
農業公社きびの里	89,000
岡山県信用保証協会	13,093
岡山県農業信用基金協会	4,490
備中南森林組合	118
（社）岡山県野菜生産安定基金協会	780
（社）おかやまの森整備公社	12,300
岡山県郷土文化財団	1,517
（社）岡山県畜産協会	682
岡山県農林漁業担い手育成財団	3,789
（財）岡山県老人クラブ連合会シルバー基金	1,000
（財）児島湖流域水質保全基金	5,400
（財）岡山県臓器バンク	195
（財）砂防フロンティア整備推進機構	200
（財）岡山県健康づくり財団	259
岡山県広域水道企業団	2,838,695
全人教育振興基金	1,525
（財）岡山県林業振興基金	2,339
（財）岡山県暴力追放運動推進センター	4,729
（財）スキーム音楽振興財団	14,748
（財）岡山県動物愛護財団	1,170
地方公営企業等金融機構	6,200
山陽放送（株）	80
岡山空港ターミナル（株）	6,000
井原鉄道（株）	33,500
（株）オービス	2,900
（株）倉敷ケーブルテレビ	1,000
合計	3,411,485

貸付金明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	19,658	
地域総合整備資金	385,716	
合計	405,374	

（注）上記には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含んでいません

基金等明細表（平成24年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有 価 証 券	土 地	そ の 他	合 計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,045,273				3,045,273	
減債基金	855,436				855,436	
計	3,900,709				3,900,709	
【投資等】						
職員退職手当基金	758,768				758,768	
すこやか基金	10,000				10,000	
いきいき福祉基金	283,747				283,747	
社会福祉事業林基金	7,590				7,590	
子育て王国そうじゃ基金	11,291				11,291	
母子福祉井頭基金	20,473				20,473	
高齢者等福祉事業矢吹基金	10,138				10,138	
障害者福祉事業野田基金	7,000				7,000	
環境衛生施設整備事業基金	19,736				19,736	
優良農業者表彰守谷基金	4,742				4,742	
ふるさと・水と土保全対策基金	30,624				30,624	
まちづくり基金	200,896				200,896	
地域振興基金	2,117,084				2,117,084	
庁舎等整備事業基金	203,000				203,000	
教育施設整備事業等基金	287,894				287,894	
ふるさと人材養成基金	118,372				118,372	
学校図書整備富基金	10,046				10,046	
図書館用図書整備藤井基金	10,000				10,000	
学校図書整備浅野裕宜基金	39,554				39,554	
交通遺児援助横田基金	11,556				11,556	
生涯学習センター建設基金	153,015				153,015	
文化振興基金	25,330				25,330	
体育施設整備事業基金	63,096				63,096	
スポーツ振興表彰藤岡郁海基金	4,843				4,843	
総社駅南地区土地区画整理事業 調整基金	175,120				175,120	
少年スポーツ育成事業助成守 屋忠弘基金	10,000				10,000	
用品調達基金	1,035			965	2,000	
生活改善資金貸付基金	5,190			810	6,000	
高額療養費貸付基金	3,000				3,000	
高額介護サービス等貸付基金	3,000				3,000	
土地開発基金	2,319			325,227	327,546	
計	4,608,459		0	327,002	4,935,461	

長期延滞債権明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	199,764	80,105
その他		
老人居室等整備資金	6,703	4,116
<b>【未収金】</b>		
市税等未収金		
市税	494,681	170,170
その他		
保育所入所費負担金	12,522	3,732
墓地管理料	6	
土地建物貸付収入	29	
市営住宅使用料	42,725	4,230
契約違約金	42	
生活保護返還金	35,550	12,727
児童扶養手当返還金	1,343	1,330
河川使用料	72	
居宅介護・児童デイ給付費返還金、加算金	1,420	
老人居室等整備資金	1,571	965
住宅新築資金等貸付金	45,647	18,304
合計	842,075	295,678

未収金明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
<b>【未収金】</b>		
市税等未収金		
市税	136,482	46,950
その他未収金		
保育所入所費負担金	6,901	2,056
河川使用料	19	
市営住宅使用料	4,465	442
生活保護返還金	7,142	2,557
浄化槽使用料	2	
住宅新築資金等貸付金	488	196
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	5,615	2,252
合計	24,632	7,503

普通会計行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	3,883,301	18.5%	252,812	928,467	417,530	155,704	263,574	703,980	892,867	267,880		487
	(2) 退職手当引当金繰入等	446,320	2.1%	27,274	105,797	53,673	20,475	31,277	93,925	107,776	6,123		
	(3) 賞与引当金繰入額	214,730	1.0%	12,517	51,105	23,634	8,811	14,642	39,516	50,050	14,455		
	小計	4,544,351	21.6%	292,603	1,085,369	494,837	184,990	309,493	837,421	1,050,693	288,458		487
2	(1) 物件費	3,130,854	14.9%	37,083	979,359	587,915	622,110	144,505	68,320	677,072	14,490		
	(2) 維持補修費	382,455	1.8%	183,315	89,357	8,049	41,461	35,571	1,870	22,832			
	(3) 減価償却費	2,985,292	14.2%	1,445,326	549,100	169,454	47,109	491,803	61,994	220,506			
	小計	6,498,601	30.9%	1,665,724	1,617,816	765,418	710,680	671,879	132,184	920,410	14,490		
3	(1) 社会保障給付	4,601,630	21.9%		109,565	4,482,087	9,978						
	(2) 補助金等	1,592,795	7.6%	9,445	136,078	291,741	637,039	335,724	40,064	136,177	6,527		
	(3) 他会計等への支出額	3,176,583	15.1%	827,900		1,794,622	258,817	295,244					
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	135,349	0.6%	28,247		4,819	41,714	54,708		5,861			
	小計	9,506,357	45.2%	865,592	245,643	6,573,269	947,548	685,676	40,064	142,038	6,527		
4	(1) 支払利息	431,776	2.1%								431,776		
	(2) 回収不能見込計上額	56,394	0.3%									56,394	
	(3) その他行政コスト												
	小計	488,170	2.3%								431,776	56,394	
経常行政コスト a	21,037,479		2,823,919	2,948,828	7,833,524	1,843,218	1,667,048	1,009,669	2,113,141	309,475	431,776	56,394	487
(構成比率)			13.4%	14.0%	37.2%	8.8%	7.9%	4.8%	10.0%	1.5%	2.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	415,746		43,433	63,468	99,080	119,135	8,001	701	57,872				24,056	
2 分担金・負担金・寄附金 c	522,007		40,485	11,500	323,365	11,149	102,610	7,433	22,353				3,112	
経常収益合計 (b + c) d	937,753		83,918	74,968	422,445	130,284	110,611	8,134	80,225				27,168	
d/a	4.46%		3.0%	2.5%	5.4%	7.1%	6.6%	0.8%	3.8%					
(差引)純経常行政コスト a-d	20,099,726		2,740,001	2,873,860	7,411,079	1,712,934	1,556,437	1,001,535	2,032,916	309,475	431,776	56,394	487	△ 27,168

# 市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口

67,577) 人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
			生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	57	18.5%	4	14	6	2	4	10	13	4		
	(2) 退職手当引当金繰入等	7	2.1%		2	1			1	2			
	(3) 賞与引当金繰入額	3	1.0%		1				1	1			
	小 計	67	21.6%	4	16	7	3	5	12	16	4		
2	(1) 物件費	46	14.9%	1	14	9	9	2	1	10			
	(2) 維持補修費	6	1.8%	3	1		1						
	(3) 減価償却費	44	14.2%	21	8	3	1	7	1	3			
	小 計	96	30.9%	25	24	11	11	10	2	14			
3	(1) 社会保障給付	68	21.9%		2	66							
	(2) 補助金等	24	7.6%		2	4	9	5	1	2			
	(3) 他会計等への支出額	47	15.1%	12		27	4	4					
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2	0.6%				1	1					
	小 計	141	45.2%	13	4	97	14	10	1	2			
4	(1) 支払利息	6	2.1%								6		
	(2) 回収不能見込計上額	1	0.3%									1	
	(3) その他行政コスト												
	小 計	7	2.3%								6	1	
経 常 行 政 コ ス ト a	311		42	44	116	27	25	15	31	5	6	1	
( 構 成 比 率 )			13.4%	14.0%	37.2%	8.8%	7.9%	4.8%	10.0%	1.5%	2.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6		1	1	1	2			1					
2 分担金・負担金・寄附金 c	8		1		5		2							
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	14		1	1	6	2	2		1					
d/a	4.46%		3.0%	2.5%	5.4%	7.1%	6.6%	0.8%	3.8%					
(差引)純経常行政コスト a-d	297		41	43	110	25	23	15	30	5	6	1		



## ア 普通会計の行政コスト計算書の概要

平成24年度の「経常行政コスト」は、約210億円、受益者負担額である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を合わせた「経常収益」は、約9億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約201億円は、市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常行政コスト」は311千円、「経常収益」は14千円で、「純経常行政コスト」は297千円となります。

## イ 用語解説

### ・人件費

給料、諸手当、共済費など職員等を雇用することによって発生する行政コストのうち、退職手当及び賞与に係る行政コストを除いたもの

### ・退職手当引当金繰入額

当年度末の退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除した額に当年度の退職金を加えた額

### ・賞与引当金繰入額

翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から5月までのうち、12月から3月までの4ヶ月分を算定

### ・物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料などの経費

### ・維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

### ・減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の資産価値の減少額

### ・社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

### ・補助金等

公共資産整備補助金と水道事業会計への負担金、補助金を除く負担金及び補助金

### ・他会計等への支出額

他会計への繰出金に、水道事業会計への負担金、補助金を加えた額

### ・他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金

### ・支払利息

地方債利子償還額

### ・その他行政コスト

失業対策費や上記以外のその他

## 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	74,523,400	14,599,961	69,754,827	△ 9,978,483	147,095
純経常行政コスト	△ 20,099,726			△ 20,099,726	
一般財源					
地方税	8,047,340			8,047,340	
地方交付税	7,014,885			7,014,885	
その他行政コスト充当財源	1,747,050			1,747,050	
補助金等受入	4,632,697	841,195		3,791,502	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,711			△ 16,711	
公共資産除売却損益	350,534			350,534	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,392,777	△ 1,392,777	
公共資産処分による財源増			△ 14,003	26,874	△ 12,871
貸付金・出資金等への財源投入			533,139	△ 533,139	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 965,205	965,205	
減価償却による財源増		△ 582,373	△ 2,402,919	2,985,292	
地方債償還等に伴う財源振替			2,221,490	△ 2,221,490	
資産評価替えによる変動額	52,316				52,316
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	76,251,785	14,858,783	70,520,106	△ 9,313,644	186,540

## 市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口

67,577人)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,103	216	1,032	△ 148	2
純経常行政コスト	△ 297			△ 297	
一般財源					
地方税	119			119	
地方交付税	104			104	
その他行政コスト充当財源	26			26	
補助金等受入	69	12		56	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	5			5	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			21	△ 21	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			8	△ 8	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 14	14	
減価償却による財源増		△ 9	△ 36	44	
地方債償還等に伴う財源振替			33	△ 33	
資産評価替えによる変動額	1				1
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,128	220	1,044	△ 138	3

## ア 普通会計の純資産変動計算書の概要

平成24年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約17億円増加しています。経常行政コストで約201億円減少したものの、一般財源と補助金等受入などで約218億円の増となっております。

## イ 用語解説

- ・純経常行政コスト  
行政コスト計算書から転記
- ・一般財源のうちその他行政コスト充当財源  
地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金など
- ・補助金等受入  
国庫支出金及び県支出金
- ・臨時損益  
特別な事由に基づき臨時に発生する損益
- ・科目振替  
純資産を構成するかも科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目
- ・資産評価替えによる変動額  
資産を評価することにより生じた評価差額
- ・無償受贈資産受入  
寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額

# 普通会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,787,665
物件費	3,130,854
社会保障給付	4,601,630
補助金等	1,632,959
支払利息	431,776
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,993,653
その他支出	399,166
支出合計	16,977,703
地方税	7,850,280
地方交付税	7,014,885
国県補助金等	3,805,610
使用料・手数料	410,272
分担金・負担金・寄附金	388,528
諸収入	182,817
地方債発行額	1,325,894
基金取崩額	706,389
その他収入	1,015,006
収入合計	22,699,681
経常的収支額	5,721,978

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,469,087
公共資産整備補助金等支出	135,349
他会計等への建設費充当財源繰出支出	138,917
支出合計	3,743,353
国県補助金等	827,087
地方債発行額	1,130,660
基金取崩額	43,443
その他収入	226,965
収入合計	2,228,155
公共資産整備収支額	△ 1,515,198

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	84,800
基金積立額	1,030,108
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,003,849
地方債償還額	2,883,978
長期未払金支払支出	
その他支出	
支出合計	5,002,735
国県補助金等	
貸付金回収額	127,841
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	377,408
その他収入	115,863
収入合計	621,112
投資・財務的収支額	△ 4,381,623

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 174,843
期首歳計現金残高	1,225,674
期末歳計現金残高	1,050,831

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		24,672,867	千円
地方債発行額	△	2,407,945	
財政調整基金等取崩額			
支出総額	△	24,671,054	
地方債元利償還額		3,442,943	
財政調整基金等積立額		1,171,394	
基礎的財政収支		2,208,205	千円

# 市民一人当たりの普通会計資金収支計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(平成24年度末の住民基本台帳人口

67,577人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	71
物件費	46
社会保障給付	68
補助金等	24
支払利息	6
他会計等への事務費等充当財源繰出支	30
その他支出	6
支出合計	251
地方税	116
地方交付税	104
国県補助金等	56
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	6
諸収入	3
地方債発行額	20
基金取崩額	10
その他収入	15
収入合計	336
経常的収支額	85

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	51
公共資産整備補助金等支出	2
他会計等への建設費充当財源繰出支	2
支出合計	55
国県補助金等	12
地方債発行額	17
基金取崩額	1
その他収入	3
収入合計	33
公共資産整備収支額	△ 22

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	1
基金積立額	15
定額運用基金への繰出支	
他会計等への公債費充当財源繰出支	15
地方債償還額	43
長期未払金支払支	
その他支出	
支出合計	74
国県補助金等	
貸付金回収額	2
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	6
その他収入	2
収入合計	9
投資・財務的収支額	△ 65

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 2
期首歳計現金残高	18
期末歳計現金残高	16

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		369 千円
地方債発行額	△	36
財政調整基金等取崩額		
支出総額	△	369
地方債元利償還額		51
財政調整基金等積立額		18
基礎的財政収支		33 千円

## ア 普通会計の資金収支計算書の概要

「経常的収支」は人件費や物件費，社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で，約５７億円の剰余金が発生しています。

一方で，公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約１５億円の収支不足，また，市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は約４４億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果，全体の資金収支では約１億７千万円減少し，年度末では約１０億円となっております。

また，市民一人当たり換算すると，「経常的収支」が８５千円の黒字，「公共資産整備収支」が２２千円の赤字，「投資・財務的収支」が６５千円の赤字となり，合計で２千円の減額となります。

## イ 用語解説

### ・経常的収支の部

後述する公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に含まれない支出と収入で経常的な行政活動に係る資金収支

### ・公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源

### ・投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金などの経費と財源

全会計財務書類 4 表の概要

貸借対照表

〈 財産（資産）の状況とその財源 〉

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1 公共資産</b>	<b>144,256,171</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>49,981,513</b>
(1) 有形固定資産	144,115,469	(1) 地方債	45,430,075
(2) 無形固定資産	7,125	(2) 長期未払金	
(3) 売却可能資産	133,577	(3) 引当金	4,548,379
		(4) その他	3,059
<b>2 投資等</b>	<b>11,661,250</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>5,052,460</b>
(1) 投資及び出資金	4,150,834	(1) 翌年度償還予定地方債	4,189,244
(2) 貸付金	408,433	(2) 短期借入金（翌年度充用金）	
(3) 基金等	6,281,860	(3) 未払金	182,497
(4) 長期延滞債権	1,283,195	(4) 翌年度支払予定退職手当	417,900
(5) 回収不能見込額	△ 463,072	(5) 賞与引当金	237,755
		(6) その他	25,064
<b>3 流動資産</b>	<b>7,434,276</b>		
(1) 資金	<b>7,067,829</b>	<b>負債の部 計</b>	<b>55,033,973</b>
(2) 未収金	418,741		
(3) 販売用不動産		<b>【純資産の部】</b>	
(4) その他	11,339		
(5) 回収不能見込額	△ 63,633		
		<b>純資産の部 計</b>	<b>108,317,724</b>
<b>資産の部 計</b>	<b>163,351,697</b>	<b>負債・純資産の部 計</b>	<b>163,351,697</b>

資金収支計算書

〈 1年間の資金の収支 〉

(単位：千円)

期首歳計現金残高	6,752,120
経常的収支	6,318,976
公共資産整備収支	△ 1,613,354
投資・財務的収支	△ 4,389,913
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>7,067,829</b>

行政コスト計算書

〈 1年間の行政サービスにかかる経費と財源 〉

(単位：千円)

<b>【経常行政コスト】</b>	
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>4,961,260</b>
(1) 人件費	4,270,208
(2) 退職手当引当金繰入等	453,297
(3) 賞与等引当金繰入額	237,755
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>9,909,914</b>
(1) 物件費	4,690,235
(2) 維持補修費	461,289
(3) 減価償却費	4,758,390
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>18,347,404</b>
(1) 社会保障給付費	13,521,869
(2) 補助金等	4,036,938
(3) 他会計等への支出額	653,248
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	135,349
<b>4 その他のコスト</b>	<b>1,213,163</b>
(1) 支払利息	891,691
(2) 回収不能見込計上額	103,146
(3) その他行政コスト	218,326
<b>経常行政コスト 計</b>	<b>34,431,741</b>
<b>【経常収益】</b>	
1 使用料・手数料	415,746
2 分担金・負担金・寄附金	5,100,817
3 保険料	2,887,663
4 事業収益	2,217,729
5 その他特定行政サービス収入	42,230
<b>経常収益 計</b>	<b>10,664,184</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>23,767,557</b>

純資産変動計算書

〈 1年間の純資産の増減 〉

(単位：千円)

期首純資産残高	106,846,162
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 23,767,557</b>
一般財源	16,809,275
補助金等受入	8,067,158
その他	362,686
<b>期末純資産残高</b>	<b>108,317,724</b>



# 全会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	87,056,553	①普通会計地方債	27,223,934
②教育	20,384,335	②公営事業地方債	18,206,141
③福祉	2,665,076	地方債計	45,430,075
④環境衛生	12,500,291	(2) 長期未払金	
⑤産業振興	16,212,922	(3) 引当金	4,548,379
⑥消防	1,614,861	(うち退職手当等引当金)	4,392,427
⑦総務	3,681,431	(うちその他の引当金)	155,952
⑧収益事業		(4) その他	3,059
⑨その他		固定負債合計	49,981,513
有形固定資産計	144,115,469		
(2) 無形固定資産	7,125	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	133,577	(1) 翌年度償還予定地方債	4,189,244
公共資産合計	144,256,171	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	182,497
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	417,900
(1) 投資及び出資金	4,150,834	(5) 賞与引当金	237,755
(2) 貸付金	408,433	(6) その他	25,064
(3) 基金等	6,281,860	流動負債合計	5,052,460
(4) 長期延滞債権	1,283,195		
(5) その他		負 債 合 計	55,033,973
(6) 回収不能見込額	△ 463,072		
投資等合計	11,661,250	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産			
(1) 資金	7,067,829		
(2) 未収金	418,741		
(3) 販売用不動産			
(4) その他	11,339		
(5) 回収不能見込額	△ 63,633	純 資 産 合 計	108,317,724
流動資産合計	7,434,276		
4 繰延勘定			
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	163,351,697
資 産 合 計	163,351,697		

# 市民一人当たりの全会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(平成24年度末の住民基本台帳人口 67,577人)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	1,288		①普通会計地方債	403	
②教育	302		②公営事業地方債	269	
③福祉	39		地方債計		672
④環境衛生	185		(2) 長期未払金		
⑤産業振興	240		(3) 引当金		67
⑥消防	24		(うち退職手当等引当金)		65
⑦総務	54		(うちその他の引当金)		2
⑧収益事業			(4) その他		
⑨その他			固定負債合計		740
有形固定資産計		2,133	2 流動負債		
(2) 無形固定資産		1	(1) 翌年度償還予定地方債		62
(3) 売却可能資産		2	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)		
公共資産合計		2,160	(3) 未払金		3
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		6
(1) 投資及び出資金		61	(5) 賞与引当金		4
(2) 貸付金		6	(6) その他		
(3) 基金等		93	流動負債合計		75
(4) 長期延滞債権		19	負債合計		814
(5) その他			[純資産の部]		
(6) 回収不能見込額		△ 7			
投資等合計		173	純資産合計		1,603
3 流動資産					
(1) 資金		105			
(2) 未収金		6			
(3) 販売用不動産					
(4) その他					
(5) 回収不能見込額		△ 1			
流動資産合計		110			
4 繰延勘定					
資産合計		2,417	負債及び純資産合計		2,417

ア 全会計の貸借対照表の概要

平成24年度末の資産総額は約1,633億円、負債総額は約550億円、純資産総額は約1,083億円となっています。

純資産である1,083億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である550億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たり換算すると、資産総額2,417千円、負債総額814千円、純資産総額1,603千円になります。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅、公共下水道事業など	60.4%
教 育	小中学校、体育館、図書館など	14.1%
福 祉	保育所、老人福祉施設など	1.9%
環境衛生	斎場、最終処分場、水道など	8.7%
産業振興	農道、農業用排水路、農業集落排水、国民宿舎、工業用水道など	11.2%
消 防	消防署、防火水槽など	1.1%
総 務	市庁舎、その他	2.6%

ウ 有形固定資産の普通会計との対比

内 訳	全会計	普通会計
	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	60.4%	61.3%
教 育	14.1%	21.1%
福 祉	1.9%	2.7%
環境衛生	8.7%	1.0%
産業振興	11.2%	8.4%
消 防	1.1%	1.7%
総 務	2.6%	3.8%

水道事業、農業集落排水事業、国民宿舎事業等を連結したことにより、環境衛生と産業振興の構成比が高くなっています。

## 全会計行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	4,270,208	12.4%	320,832	928,467	636,388	235,756	283,551	703,980	892,867	267,880		487
	(2) 退職手当等引当金繰入等	453,297	1.3%	27,274	105,797	53,673	21,098	37,631	93,925	107,776	6,123		
	(3) 賞与引当金繰入額	237,755	0.7%	17,881	51,105	31,768	16,978	16,002	39,516	50,050	14,455		
	小計	4,961,260	14.4%	365,987	1,085,369	721,829	273,832	337,184	837,421	1,050,693	288,458		487
2	(1) 物件費	4,690,235	13.6%	376,567	979,359	822,706	970,090	781,631	68,320	677,072	14,490		
	(2) 維持補修費	461,289	1.3%	203,619	89,357	8,049	93,558	42,004	1,870	22,832			
	(3) 減価償却費	4,758,390	13.8%	2,479,401	549,100	169,454	472,338	805,597	61,994	220,506			
	小計	9,909,914	28.8%	3,059,587	1,617,816	1,000,209	1,535,986	1,629,232	132,184	920,410	14,490		
3	(1) 社会保障給付	13,521,869	39.3%	270	109,565	13,401,486	9,978	570					
	(2) 補助金等	4,036,938	11.7%	9,445	136,078	2,699,789	673,134	335,724	40,064	136,177	6,527		
	(3) 他会計等への支出額	653,248	1.9%	△ 209,100		613,084		249,264					
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	135,349	0.4%	28,247		4,819	41,714	54,708		5,861			
	小計	18,347,404	53.3%	△ 171,138	245,643	16,719,178	724,826	640,266	40,064	142,038	6,527		
4	(1) 支払利息	891,691	2.6%								891,691		
	(2) 回収不能見込計上額	103,146	0.3%									103,146	
	(3) その他行政コスト	218,326	0.6%	32,315		176,995	2,960	6,056					
	小計	1,213,163	3.5%	32,315		176,995	2,960	6,056			891,691	103,146	
経常行政コスト a	34,431,741		3,286,751	2,948,828	18,618,211	2,537,604	2,612,738	1,009,669	2,113,141	309,475	891,691	103,146	487
(構成比率)			9.5%	8.6%	54.1%	7.4%	7.6%	2.9%	6.1%	0.9%	2.6%	0.3%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	415,746		43,433	63,468	99,080	119,135	8,001	701	57,872				24,056	
2 分担金・負担金・寄附金	5,100,817		37,769	11,500	4,777,153	138,887	102,610	7,433	22,353				3,112	
3 保険料	2,887,663				2,887,663									
4 事業収益	2,217,729		500,014			963,553	708,184				45,978			
5 その他特定行政サービス収入	42,230				33,863	13,495	△ 5,128							
6 他会計補助金等	△ 1		△ 427,445		△ 1		209,100				218,345			
経常収益 b	10,664,184		153,771	74,968	7,797,758	1,235,070	1,022,767	8,134	80,225		264,323		27,168	
b/a	31.0%		4.7%	2.5%	41.9%	48.7%	39.1%	0.8%	3.8%		29.6%			
(差引)純経常行政コスト a-b	23,767,557		3,132,980	2,873,860	10,820,453	1,302,534	1,589,971	1,001,535	2,032,916	309,475	627,368	103,146	487	△ 27,168

市民一人当たりの全会計行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口

67,577人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	63	12.5%	5	14	9	3	4	10	13	4			
(2) 退職手当等引当金繰入等	6	1.2%		2	1		1	1	2				
(3) 賞与引当金繰入額	2	0.4%		1				1	1				
小計	71	14.1%	5	16	10	3	5	12	16	4			
2 (1) 物件費	69	13.7%	6	14	12	14	12	1	10				
(2) 維持補修費	6	1.3%	3	1		1	1						
(3) 減価償却費	71	14.0%	37	8	3	7	12	1	3				
小計	147	29.0%	46	24	15	23	24	2	13				
3 (1) 社会保障給付	200	39.5%		2	198								
(2) 補助金等	60	11.8%		2	40	10	5	1	2				
(3) 他会計等への支出額	10	1.9%	△3		9		4						
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2	0.3%				1	1		0				
小計	271	53.5%	△3	4	247	11	9	1	2				
4 (1) 支払利息	13	2.6%									13		
(2) 回収不能見込計上額	2	0.3%										2	
(3) その他行政コスト	3	0.5%			3								
小計	17	3.4%			3						13	2	
経常行政コスト a	506		48	44	275	37	38	15	31	4	13	2	
(構成比率)			9.9%	8.5%	52.0%	8.2%	8.3%	3.1%	5.8%	1.0%	2.9%	0.2%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6		1	1	1	2			1				
2 分担金・負担金・寄附金	75		1		71	2	2						
3 保険料	43				43								
4 事業収益	33		7			14	10				1		
5 その他特定行政サービス収入	1				1								
6 他会計補助金等			△6				3				3		
経常収益 b	157		2	1	115	18	15		1		4		
b/a	31.0%		4.8%	2.5%	42.0%	49.7%	39.5%		3.8%		30.1%		
(差引)純経常行政コスト a-b	349		45	43	159	19	23	15	30	4	9	2	

ア 全会計の行政コスト計算書の概要

平成24年度の「経常行政コスト」は、約344億円、受益者負担額である使用料・手数料などの「経常収益」は、約106億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約238億円は、市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常行政コスト」は506千円、「経常収益」は157千円で、「純経常行政コスト」は349千円となります。

イ 普通会計行政コスト計算書（性質別）との比較

項目	全会計	普通会計	全会計	普通会計
	金額(千円)	金額(千円)	構成比	構成比
人にかかるコスト	4,961,260	4,544,351	14.4%	21.6%
物にかかるコスト	9,909,914	6,498,601	28.8%	30.9%
移転支出的コスト	18,347,404	9,506,357	53.3%	45.2%
その他のコスト	1,213,163	488,170	3.5%	2.3%
経常行政コスト	34,431,741	21,037,479	100%	100%
経常収益	10,664,184	937,753		

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を連結したことで社会保障給付が増え、移転支出的コストの割合が高くなっています。

また、経常行政コストは、普通会計の1.6倍となっていますが、経常収益は11.4倍となっています。これは、水道事業、公共下水道事業などの事業収益が相対的に多いためです。

ウ 普通会計行政コスト計算書（目的別）との比較

全会計上位5項目	構成比	普通会計上位5項目	構成比
福祉	54.1%	福祉	37.2%
生活インフラ・国土保全	9.5%	教育	14.0%
教育	8.6%	生活インフラ・国土保全	13.4%
産業振興	7.6%	総務	10.0%
環境衛生	7.4%	環境衛生	8.8%

経常行政コストを目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く全体の54.1%と約半分を占めています。

# 全会計純資産変動計算書

〔 自 平成 2 4 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	106,846,162
純経常行政コスト	△ 23,767,557
一般財源	
地方税	8,047,340
地方交付税	7,014,885
その他行政コスト充当財源	1,747,050
補助金等受入	8,067,158
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 16,711
公共資産除売却損益	338,746
投資損失	
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	52,316
無償受贈資産受入	
その他	△ 11,665
<b>期末純資産残高</b>	<b>108,317,724</b>

# 市民一人当たりの全会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口

67,577)

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,581
純経常行政コスト	
一般財源	
地方税	119
地方交付税	104
その他行政コスト充当財源	26
補助金等受入	119
臨時損益	
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	5
投資損失	
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	1
無償受贈資産受入	
その他	
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,603</b>



ア 全会計の純資産変動計算書の概要

平成24年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約1.4億円増加しています。経常行政コストで約2.38億円減少したものの、一般財源と補助金等受入などで約2.52億円の増となっています。

イ 普通会計純資産変動計算書との比較

(千円)

	全会計	普通会計
期首純資産残高	106,846,162	74,523,400
期末純資産残高	108,317,724	76,251,785
増 減	1,471,562	1,728,385

普通会計の期末純資産残高より約2億5千万円減っています。

主な要因は、水道事業が増額となった一方で、公共下水道事業や農業集落排水事業、国民健康保険や後期高齢者医療が減額となったことなどです。

# 全会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,200,637
物件費	4,681,071
社会保障給付	13,521,299
補助金等	4,077,102
支払利息	891,691
その他支出	1,258,029
支出合計	29,629,829
地方税	7,850,280
地方交付税	7,014,885
国県補助金等	7,165,634
使用料・手数料	410,272
分担金・負担金・寄附金	4,811,128
保険料	2,832,899
事業収入	2,248,026
諸収入	206,557
地方債発行額	1,325,894
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	932,948
その他収入	1,150,282
収入合計	35,948,805
経常的収支額	6,318,976

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,154,561
公共資産整備補助金等支出	135,349
その他支出	
支出合計	4,289,910
国県補助金等	904,443
地方債発行額	1,331,760
長期借入金借入額	
基金取崩額	43,443
その他収入	396,910
収入合計	2,676,556
公共資産整備収支額	△1,613,354

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	553,962
貸付金	84,800
基金積立額	458,991
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	4,213,484
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	5,311,237
国県補助金等	
貸付金回収額	127,841
基金取崩額	
地方債発行額	295,600
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	377,408
収益事業純収入	
その他収入	120,475
収入合計	921,324
投資・財務的収支額	△4,389,913

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	315,709
期首資金残高	6,752,120
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	7,067,829

# 市民一人当たりの全会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口

67,577人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	77
物件費	69
社会保障給付	191
補助金等	60
支払利息	13
その他支出	19
支出合計	438
地方税	116
地方交付税	104
国県補助金等	107
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	71
保険料	42
事業収入	33
諸収入	3
地方債発行額	20
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	14
その他収入	17
収入合計	532
経常的収支額	94

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61
公共資産整備補助金等支出	2
その他支出	
支出合計	63
国県補助金等	13
地方債発行額	20
長期借入金借入額	
基金取崩額	1
その他収入	6
収入合計	40
公共資産整備収支額	△ 24

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8
貸付金	1
基金積立額	7
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	62
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	79
国県補助金等	
貸付金回収額	2
基金取崩額	
地方債発行額	4
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	6
収益事業純収入	
その他収入	2
収入合計	14
投資・財務的収支額	△ 65

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	5
期首資金残高	100
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	105

ア 全会計の資金収支計算書の概要

「経常的収支」とは人件費や物件費，社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で，約63億円の剰余金が発生しています。

一方で，公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約16億円の収支不足，また，市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は約44億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果，全体の資金収支では約3億円増加し，年度末では約71億円となっております。

また，市民一人当たりで換算すると，「経常的収支」が94千円の黒字，「公共資産整備収支」が24千円の赤字，「投資・財務的収支」が65千円の赤字となり，合計で5千円の黒字となります。

イ 普通会計資金収支計算書との比較

(千円)

	全会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)
経常的支出	29,629,829	16,977,703	12,652,126
経常的収入	35,948,805	22,699,681	13,249,124
差 引	6,318,976	5,721,978	596,998
公共資産整備支出	4,289,910	3,743,353	546,557
公共資産整備収入	2,676,556	2,228,155	448,401
差 引	△1,613,354	△1,515,198	△98,156
投資・財務的支出	5,311,237	5,002,735	308,502
投資・財務的収入	921,324	621,112	300,212
差 引	△4,389,913	△4,381,623	△8,290
当年度増減額	315,709	△174,843	490,552
期首資金残高	6,752,120	1,225,674	5,526,446
期末期首残高	7,067,829	1,050,831	6,016,998

経常的収支の部は約6億円の増，公共資産整備収支の部は約1億円の減となっております。

また，投資・財務的収支の部は約8百万円の減となり，当年度増減額は約5億円の増となっております。

連結財務書類 4 表の概要

貸借対照表

< 財産（資産）の状況とその財源 >

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1 公共資産</b>	<b>148,965,513</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>51,235,903</b>
(1) 有形固定資産	148,823,554	(1) 地方債	46,669,935
(2) 無形固定資産	8,382	(2) 長期未払金	5,854
(3) 売却可能資産	133,577	(3) 引当金	4,557,055
		(4) その他	3,059
<b>2 投資等</b>	<b>12,116,449</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>5,274,303</b>
(1) 投資及び出資金	3,834,717	(1) 翌年度償還予定地方債	4,296,772
(2) 貸付金	472,475	(2) 短期借入金（翌年度充用金）	64,042
(3) 基金等	6,977,796	(3) 未払金	227,818
(4) 長期延滞債権	1,283,195	(4) 翌年度支払予定退職手当	417,900
(5) その他	11,338	(5) 賞与引当金	240,441
(6) 回収不能見込額	△ 463,072	(6) その他	27,330
<b>3 流動資産</b>	<b>7,680,339</b>		
(1) 資金	<b>7,260,848</b>	<b>負債の部 計</b>	<b>56,510,206</b>
(2) 未収金	451,542		
(3) 販売用不動産		<b>【純資産の部】</b>	
(4) その他	31,582		
(5) 回収不能見込額	△ 63,633	<b>純資産の部 計</b>	<b>112,252,095</b>
<b>資産の部 計</b>	<b>168,762,301</b>	<b>負債・純資産の部 計</b>	<b>168,762,301</b>

資金収支計算書

< 1年間の資金の収支 >

(単位：千円)

期首歳計現金残高	6,934,381
経常的収支	6,491,599
公共資産整備収支	△ 1,628,979
投資・財務的収支	△ 4,536,153
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>7,260,848</b>

行政コスト計算書

< 1年間の行政サービスにかかる経費と財源 >

(単位：千円)

<b>【経常行政コスト】</b>	
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>5,048,960</b>
(1) 人件費	4,354,271
(2) 退職手当引当金繰入等	454,417
(3) 賞与等引当金繰入額	240,272
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>10,836,993</b>
(1) 物件費	5,057,729
(2) 維持補修費	655,586
(3) 減価償却費	5,123,678
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>23,632,630</b>
(1) 社会保障給付費	20,657,022
(2) 補助金等	2,795,645
(3) 他会計等への支出額	44,614
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	135,349
<b>4 その他のコスト</b>	<b>1,594,810</b>
(1) 支払利息	909,603
(2) 回収不能見込計上額	103,610
(3) その他行政コスト	581,597
<b>経常行政コスト 計</b>	<b>41,113,393</b>
<b>【経常収益】</b>	
1 使用料・手数料	483,779
2 分担金・負担金・寄附金	7,979,199
3 保険料	2,887,663
4 事業収益	2,617,831
5 その他特定行政サービス収入	59,767
6 他会計補助金等	40,800
<b>経常収益 計</b>	<b>14,069,039</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>27,044,354</b>

純資産変動計算書

< 1年間の純資産の増減 >

(単位：千円)

期首純資産残高	110,499,462
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 27,044,354</b>
一般財源	16,861,396
補助金等受入	11,175,106
その他	760,485
<b>期末純資産残高</b>	<b>112,252,095</b>

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
87,381,780	27,223,934
②教育	②公営事業地方債
20,549,766	18,206,141
③福祉	地方公共団体計
2,673,218	45,430,075
④環境衛生	(2) 関係団体
16,639,568	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	914,633
16,280,795	②地方三公社長期借入金
⑥消防	325,227
1,614,861	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	3,059
3,683,566	関係団体計
⑧収益事業	1,239,860
⑨その他	(3) 長期未払金
148,823,554	5,854
有形固定資産計	(4) 引当金
148,823,554	4,557,055
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
8,382	4,401,103
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
133,577	155,952
公共資産合計	3,059
148,965,513	(5) その他
	51,235,903
	固定負債合計
	51,235,903
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
3,834,717	①地方公共団体
(2) 貸付金	4,189,244
472,475	②関係団体
(3) 基金等	107,528
6,977,796	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	4,296,772
1,283,195	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	64,042
11,338	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	227,818
△ 463,072	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	417,900
12,116,449	(5) 賞与引当金
	240,441
	(6) その他
	27,330
3 流動資産	流動負債合計
(1) 資金	5,274,303
7,260,848	<b>負債合計</b>
(2) 未収金	56,510,206
451,542	
(3) 販売用不動産	<b>[純資産の部]</b>
31,582	
(4) その他	
31,582	
(5) 回収不能見込額	
△ 63,633	
流動資産合計	純資産合計
7,680,339	112,252,095
4 繰延勘定	
168,762,301	負債及び純資産合計
<b>資産合計</b>	168,762,301

## 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(平成24年度末の住民基本台帳人口 67,577人)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	1,293		①普通会計地方債	403	
②教育	304		②公営事業地方債	269	
③福祉	40		地方公共団体計		672
④環境衛生	246		(2) 関係団体		
⑤産業振興	241		①一部事務組合・広域連合地方債		
⑥消防	24		②地方三公社長期借入金	5	
⑦総務	55		③第三セクター等長期借入金		
⑧収益事業			関係団体計		18
⑨その他			(3) 長期未払金		
有形固定資産計		2,202	(4) 引当金		68
(2) 無形固定資産			(うち退職手当等引当金)		65
(3) 売却可能資産		2	(うちその他の引当金)		2
公共資産合計		2,204	(5) その他		1
2 投資等			固定負債合計		758
(1) 投資及び出資金		57	2 流動負債		
(2) 貸付金		7	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		103	①地方公共団体	62	
(4) 長期延滞債権		19	②関係団体		
(5) その他			翌年度償還予定額計		64
(6) 回収不能見込額		△ 7	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		1
投資等合計		183	(3) 未払金		3
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		6
(1) 資金		107	(5) 賞与引当金		4
(2) 未収金		7	(6) その他		1
(3) 販売用不動産			流動負債合計		78
(4) その他			<b>負債合計</b>		836
(5) 回収不能見込額		△ 1	<b>[純資産の部]</b>		
流動資産合計		114	純資産合計		1,661
4 繰延勘定			<b>負債及び純資産合計</b>		2,497
<b>資産合計</b>		2,497			

ア 連結貸借対照表の概要

平成24年度末の資産総額は約1,687億円、負債総額は約565億円、純資産総額は約1,122億円です。

純資産である1,122億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である565億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たりへ換算すると、資産総額2,497千円、負債総額836千円、純資産総額1,661千円になります。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	構成比
生活インフラ・国土保全	道路，河川，公園，市営住宅，公共下水道事業など	58.7%
教 育	小中学校，体育館，図書館など	13.8%
福 祉	保育所，老人福祉施設など	1.8%
環境衛生	斎場，最終処分場，水道など	11.2%
産業振興	農道，農業用排水路，農業集落排水，国民宿舎，工業用水道など	10.9%
消 防	消防署，防火水槽など	1.1%
総 務	市庁舎，その他	2.5%

ウ 有形固定資産の全会計との対比

内 訳	連結	全会計
	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	58.6%	60.4%
教 育	13.6%	14.1%
福 祉	1.9%	1.9%
環境衛生	11.0%	8.7%
産業振興	11.3%	11.2%
消 防	1.0%	1.1%
総 務	2.6%	2.6%

じんかい処理やし尿を処理している総社広域環境施設組合を連結したことにより、環境衛生の構成比が高くなっています。



## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	4,354,271	10.6%	320,832	930,496	636,528	268,357	295,456	726,918	905,689	269,508		487
	(2) 退職手当等引当金繰入等	454,417	1.1%	27,274	105,797	53,673	21,927	37,631	93,925	108,067	6,123		
	(3) 賞与引当金繰入額	240,272	0.6%	17,881	51,105	31,768	18,768	16,002	39,516	50,703	14,529		
	小計	5,048,960	12.3%	365,987	1,087,398	721,969	309,052	349,089	860,359	1,064,459	290,160		
2	(1) 物件費	5,057,729	12.3%	376,567	987,524	855,553	1,258,463	810,090	68,320	686,612	14,600		
	(2) 維持補修費	655,586	1.6%	203,619	89,357	8,049	283,183	46,264	1,870	23,244			
	(3) 減価償却費	5,123,678	12.5%	2,479,401	549,100	170,065	833,066	808,721	61,994	221,331			
	小計	10,836,993	26.4%	3,059,587	1,625,981	1,033,667	2,374,712	1,665,075	132,184	931,187	14,600		
3	(1) 社会保障給付	20,657,022	50.2%	270	109,565	20,536,639	9,978	570					
	(2) 補助金等	2,795,645	6.8%	9,445	133,574	2,095,446	86,082	295,962	55,224	113,385	6,527		
	(3) 他会計等への支出額	44,614	0.1%	△ 209,100		△ 1		253,715					
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	135,349	0.3%	28,247		4,819	41,714	54,708	5,861				
	小計	23,632,630	57.4%	△ 171,138	243,139	22,636,903	137,774	604,955	55,224	119,246	6,527		
4	(1) 支払利息	909,603	2.2%								909,603		
	(2) 回収不能見込計上額	103,610	0.3%									103,610	
	(3) その他行政コスト	581,597	1.4%	32,315	50	176,995	2,960	6,823	362,454				
	小計	1,594,810	3.9%	32,315	50	176,995	2,960	6,823	362,454		909,603	103,610	
経常行政コスト a	41,113,393		3,286,751	2,956,568	24,569,534	2,824,498	2,625,942	1,047,767	2,477,346	311,287	909,603	103,610	
(構成比率)			8.0%	7.2%	59.8%	6.9%	6.4%	2.5%	6.0%	0.8%	2.2%	0.3%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	483,779		43,433	63,468	99,080	187,168	8,001	701	57,872				24,056
2 分担金・負担金・寄附金	7,979,199		37,769	11,500	7,740,088	△ 462,774	23,950	7,433	△ 115	21			621,327
3 保険料	2,887,663				2,887,663								
4 事業収益	2,617,831		500,014	4,649		963,553	744,578		359,059		45,978		
5 その他特定行政サービス収入	59,767			1,561	33,863	13,495	10,713		135				
6 他会計補助金等	40,800		△ 427,445		△ 1		249,901				218,345		
経常収益 b	14,069,039		153,771	81,178	10,760,693	701,442	1,037,143	8,134	416,951	21	264,323		645,383
b/a	34.2%		4.7%	2.7%	43.8%	24.8%	39.5%	0.8%	16.8%	0.0%	29.1%		
(差引)純経常行政コスト a-b	27,044,354		3,132,980	2,875,390	13,808,841	2,123,056	1,588,799	1,039,633	2,060,395	311,266	645,280	103,610	△ 645,383

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口 67,577人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	64	10.7%	5	14	9	4	4	11	13	4		0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	5	0.9%		2	1			1	2			
	(3) 賞与引当金繰入額	3	0.4%		1	0			1	1			
	小計	72	12.0%	5	16	13	4	4	13	16	4		
2	(1) 物件費	75	12.3%	6	15	13	19	12	1	10			
	(2) 維持補修費	9	1.5%	3	1		4	1					
	(3) 減価償却費	76	12.5%	37	8	3	12	12	1	3			
	小計	160	26.4%	45	24	14	35	25	2	11			
3	(1) 社会保障給付	306	50.6%		2	304	0						
	(2) 補助金等	41	6.8%		2	31	1	4	1	2			
	(3) 他会計等への支出額	1	0.1%	△3		△0		4					
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2	0.3%	0		0	1	1					
	小計	349	57.8%	△3	4	335	2	9	1	2			
4	(1) 支払利息	13	2.2%								13		
	(2) 回収不能見込計上額	2	0.3%									2	
	(3) その他行政コスト	8	1.3%		0	3	0			5			
	小計	23	3.8%		0	3	0			5	13	2	
経常行政コスト a	604		49	44	351	46	39	16	27	5	13	2	
(構成比率)			8.4%	7.2%	58.6%	7.5%	7.1%	2.8%	4.8%	0.9%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

												一般財源 振替額
1 使用料・手数料	8		1	1	1	46,792			1			
2 分担金・負担金・寄附金	118			0	115	△7	0	0				9
3 保険料	43				43							
4 事業収益	36		7			14	11		5		1	
5 その他特定行政サービス収入												
6 他会計補助金等			△6				4				3	
経常収益 b	204		2	1	159	10	15		6		4	9
b/a	33.8%		4.6%	2.7%	45.4%	22.6%	39.5%		22.9%		29.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	400		47	43	192	36	24	16	21	5	10	△9

ア 連結行政コスト計算書の概要

平成24年度の「経常行政コスト」は、約411億円、受益者負担額である使用料・手数料などの「経常収益」は、約141億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約270億円は、市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常行政コスト」は604千円、「経常収益」は204千円で、「純経常行政コスト」は400千円となります。

イ 全会計行政コスト計算書（性質別）との比較

項目	連結	全会計	連結	全会計
	金額(千円)	金額(千円)	構成比	構成比
人にかかるコスト	5,048,960	4,961,260	12.3%	14.4%
物にかかるコスト	10,836,993	9,909,914	26.4%	28.8%
移転支出的コスト	23,632,630	18,347,404	57.4%	53.3%
その他のコスト	1,594,810	1,213,163	3.9%	3.5%
経常行政コスト	41,113,393	34,431,741	100%	100%
経常収益	14,069,039	10,664,184		

岡山県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより、社会保障給付が増え移転支出的コストの割合が高くなっています。

また、経常行政コストは、普通会計の1.19倍となっていますが、経常収益は1.32倍となっています。

ウ 全会計行政コスト計算書（目的別）との比較

連結上位5項目	構成比	全会計上位5項目	構成比
福祉	59.8%	福祉	54.1%
生活インフラ・国土保全	8.0%	生活インフラ・国土保全	9.5%
教育	7.2%	教育	8.6%
環境衛生	6.9%	産業振興	7.6%
産業振興	6.4%	環境衛生	7.4%

経常行政コストを目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く59.8%と全体の半分以上を占めています。

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	110,499,462
純経常行政コスト	△ 27,044,354
一般財源	
地方税	8,047,340
地方交付税	7,014,885
その他行政コスト充当財源	1,799,171
補助金等受入	11,175,106
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 16,711
公共資産除売却損益	338,746
投資損失	
収益事業純損失	132
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	52,316
無償受贈資産受入	38,433
その他	347,569
期末純資産残高	112,252,095

# 市民一人当たりの連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口 67,577)

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,635
純経常行政コスト	△ 400
一般財源	
地方税	119
地方交付税	104
その他行政コスト充当財源	27
補助金等受入	165
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1
公共資産除売却損益	5
投資損失	△ 1
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	
その他	5
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,661</b>

ア 連結純資産変動計算書の概要

平成24年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約18億円増加しています。経常行政コストで約270億円減少したものの、一般財源と補助金等受入などで約288億円の増となっています。

イ 全会計純資産変動計算書との比較

(千円)

	連結	全会計
期首純資産残高	110,499,462	106,846,162
期末純資産残高	112,252,095	108,317,724
増減	1,752,633	1,471,562

全会計の期末純資産残高より約39億3千万円増えています。

これは連結によって、総社広域環境施設組合の約33億円や、総社市文化振興財団の約4億8千万円などが加わるためです。

## 連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,287,427
物件費	5,044,704
社会保障給付	20,656,452
補助金等	2,835,689
支払利息	909,603
その他支出	1,200,427
支 出 合 計	35,934,302
地方税	7,850,280
地方交付税	7,014,885
国県補助金等	10,123,153
使用料・手数料	478,305
分担金・負担金・寄附金	7,726,553
保険料	2,832,899
事業収入	2,635,099
諸収入	259,401
地方債発行額	1,325,894
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	1,010,643
その他収入	1,168,789
収 入 合 計	42,425,901
経常的収支額	6,491,599

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,269,158
公共資産整備補助金等支出	135,349
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	4,133
第三セクター等公共資産整備支出	
その他支出	
支 出 合 計	4,408,640
国県補助金等	904,443
地方債発行額	1,434,865
長期借入金借入額	
基金取崩額	43,443
その他収入	396,910
収 入 合 計	2,779,661
公共資産整備収支額	△ 1,628,979

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	553,962
貸付金	84,800
基金積立額	668,469
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	4,319,123
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	578
収益事業純支出	△ 16,332
その他支出	
支 出 合 計	5,610,600
国県補助金等	150,428
貸付金回収額	127,841
基金取崩額	2,100
地方債発行額	295,600
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	377,408
収益事業純収入	
その他収入	121,070
収 入 合 計	1,074,447
投資・財務的収支額	△ 4,536,153

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	326,467
期首資金残高	6,934,381
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	7,260,848

# 市民一人当たりの連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口

67,577人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	78
物件費	75
社会保障給付	306
補助金等	42
支払利息	13
その他支出	18
支出合計	532
地方税	116
地方交付税	104
国県補助金等	150
使用料・手数料	7
分担金・負担金・寄附金	114
保険料	42
事業収入	39
諸収入	4
地方債発行額	20
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	15
その他収入	17
収入合計	628
経常的収支額	96
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	63
公共資産整備補助金等支出	2
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
その他支出	
支出合計	65
国県補助金等	13
地方債発行額	21
長期借入金借入額	
基金取崩額	1
その他収入	6
収入合計	41
公共資産整備収支額	△24
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8
貸付金	1
基金積立額	10
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	64
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	83
国県補助金等	2
貸付金回収額	2
基金取崩額	
地方債発行額	4
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	6
収益事業純収入	
その他収入	2
収入合計	16
投資・財務的収支額	△67
翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	5
期首資金残高	103
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	107



#### ア 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」では人件費や物件費，社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で，約65億円の剰余金が発生しています。

一方で，公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約16億円の収支不足，また，市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は，約45億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果，全体の資金収支では約3億円増加し，年度末では約72億円となっております。

また，市民一人当たり換算すると，「経常的収支」が96千円の黒字，「公共資産整備収支」が24千円の赤字，「投資・財務的収支」が67千円の赤字となり，合計で5千円の黒字となります。

#### イ 全会計資金収支計算書との比較

(千円)

	連結 (A)	全会計 (B)	差引 (A - B)
経常的支出	35,934,302	29,629,829	6,304,473
経常的収入	42,425,901	35,948,805	6,477,096
差 引	6,491,599	6,318,976	172,623
公共資産整備支出	4,408,640	4,289,910	118,730
公共資産整備収入	2,779,661	2,676,556	103,105
差 引	△1,628,979	△1,613,354	△15,625
投資・財務的支出	5,610,600	5,311,237	299,363
投資・財務的収入	1,074,447	921,324	153,123
差 引	△4,536,153	△4,389,913	△146,240
当年度増減額	326,467	315,709	10,758
期首資金残高	6,934,381	6,752,120	182,252
期末期首残高	7,260,848	7,067,829	193,019

経常的収支の部の差引きを全会計と比較してみると約1億7千万円の増となっております。

一方，公共資産整備収支の部の差引きは約1千5百万円の減，投資・財務的収支の部の差引きは約1億4千万円の減となっております。

当年度増減額でみると，連結では約3億2千万円の増で，全会計との差は約1千万円の増となっております。